

認定権者記載欄

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

様式第 5 - イ - ⑮

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（イ - ⑮）

令和 年 月 日

八千代市長 殿

申請者 住所

氏名

(法人の場合は所在地および名称・代表者氏名を記載してください)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、〔販売数量の減少 / 売上高の減少〕が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等（企業全体）

(1) 令和元年 10 月から 12 月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ）に属する事業の最近 1 か月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

A : 申込時点における最近 1 か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B : 令和元年 10 月から 12 月の指定業種に属する事業の売上高等

円

C : 令和元年 10 月から 12 月の企業全体の売上高等

円

減少割合 $\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100$

%

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み

D : A の期間後 2 か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

円

減少割合 $\frac{B - (A + D)}{C} \times 100$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近 1 か月間の売上高等

E : A の期間に対応する企業全体の売上高等

円

減少割合 $\frac{(C/3) - E}{(C/3)} \times 100$

割合 %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

F : E の期間後 2 か月間の企業全体の見込み売上高等

円

減少率 $\frac{C - (E + F)}{C} \times 100$

減少率 %

(注) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 八千代市長 服 部 友 則

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑮）補助資料

1. 業種の確認（営む事業全て）

| | 日本標準産業分類 における細分類番号 | 業 種 名 (細分類) | 売上高の減少を確認する 指定業種に○を記入 |
|---|-----------------------|----------------|--------------------------|
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 6 | | | |

2. 認定の対象期間（売上高等の比較対象期間）

| 最近1か月（基準とする月） | その翌月 | その翌々月 |
|---------------|---------|---------|
| 令和 年 月 | 令和 年 月 | 令和 年 月 |
| 指 定 比 較 期 間 | | |
| 令和元年10月 | 令和元年11月 | 令和元年12月 |

3. 業歴に係る認定要件

前年以降事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある

| |
|-----|
| 事情： |
|-----|

4. 「売上高の減少を確認する指定業種（1つ又は複数のうち任意の指定業種でも可）」及び「企業全体」の最近3か月間及び令和元年10月から12月の売上高等及び減少割合

| | | |
|---|---|---|
| 最近1か月の指定業種の売上高等 | A | 円 |
| 令和元年10～12月の指定業種の売上高等 | B | 円 |
| 令和元年10～12月の企業全体の売上高等 | C | 円 |
| 減少額等の割合 $\left(\frac{B}{3} - A \right) / \frac{C}{3} \times 100$ | | % |
| Aの期間後2か月間の指定業種の見込み売上高等 | D | 円 |
| 減少率等の割合 $\left(B - \frac{A+D}{2} \right) / C \times 100$ | | % |
| Aの期間に対応する企業全体の売上高等 | E | 円 |
| 減少率 $\left\{ \frac{C}{3} - E \right\} / \frac{C}{3} \times 100$ | | % |
| Eの期間後2か月間の売上高等の実績見込み | F | 円 |
| 減少率 $\left\{ C - \frac{E+F}{2} \right\} / C \times 100$ | | % |

（注意事項）

- 対象期間の売上高が確認できる資料（法人概況、試算表、売上台帳等）を添付してください。（資料には必ず事業者名を記載してください）
- 金額は原則として円単位でご記入ください。添付資料が千円単位で作成されている場合に限り、千円単位での記入も可能です。
- %は小数点第2位を切捨て、小数点第1位まで記入してください。

上記記載内容について、相違ありません。

令和 年 月 日

事業者 住 所

氏 名

⑩

（法人の場合は所在地及び名称・代表者氏名を記載してください）
日中連絡先電話番号